平成22年度　外部評価委員会評価（案）調書　（施策名：教育内容の充実）

No.	名称	施策	事務事業名		直接事業費決算額	自己評価		外部評価		
			整理	事業名（補助金・交付金有り：〇）		評価	今後の方針	意見	評価	ランク
20	学校教育課	423	4205	学校支援ボランティア活用事業（〇）	1,032	見直し	学校教育の一層の多様化・活性化を図るため、保護者及び地域の人材による学校支援のためのボランティア活動を推進する目的で、平成18年度から開始した事業である。毎年100名以上の保護者などがボランティアとして、学校支援に参加しており今後も事業を継続する必要がある。 国の委託事業として実施している東部地区学校支援地域本部事業が平成22年度で終了することから、今後、本事業と学校支援地域本部との連携をした運用も検討していく必要性がある。	学校運営のサポーターとして地域の人材を活用する事業であるが、市内16小・中学校のうち11校の活動にとどまっている現状から本事業の趣旨について、学校や保護者などに十分理解を得る取組が必要である。 事業活動は、ボランティア性の高い「授業補助員活用事業」のほか「小・中学校教育振興補助事業」と類似した活動が窺われるので、これら事業の趣旨をくみ上げ、簡素・合理化して統合をはかる制度設計も検討すべきである。	見直し	③
21	学校教育課	423	4206	授業補助員活用事業	1,764	拡大	よりわかる授業展開を図るためには、複数体制での授業が効果的である。補助員の活用については各学校からの配置時間の増加要望も多いことから、人材の確保や活用方法について、学校間での情報交換などを行っていくとともに、配置時間数の拡大を図っていく。	各学校が複数体制で授業を行うことによる教育効果は高いと思われるが、一部活用されていない学校もある。事業の趣旨の徹底を図り有効に活用されることが望まれる。 なお、本制度はボランテイアの性格が強く「学校支援ボランティア活用事業」や、更には「小・中学校教育振興補助事業」の統合も視野に新たな制度設計も検討すべきである。	見直し	②
22	学校教育課	423	4207	学校図書室整備事業	14,041	現継	当面は「学校図書センター」の機能を生かしながら、蔵書充足率の目標達成、蔵書の質の向上を目指していく。なお、蔵書充足率が著しく低い学校については、図書購入費を重点的に配分するなどの支援策により改善していく。	蔵書充足率の低い学校については、予算を重点配分して学校図書館図書標準を早期に充足すべきである。学校図書館システムと学校図書センターが有機的に連携し稼動する体制が整備されてきたので、児童･生徒の図書館利用について学校間格差の解消のため図書司書の配置や読書機会の創出など図書室が有効に活用される工夫が望まれる。	現状継続	②
23	学校教育課	423	4208	教師用指導書等整備事業（小・中）	4,530	拡大	小学校で平成23年度から新たな教科書が採用されることから、指導に支障のないよう教員の指導書等を新たに購入する。	平成23年度から新学習指導要領の実施に伴ない、予算の前年度比増額はやむをえないが、配布にあたっては従来の配分方法を精査し、必要最小限の冊数にとどめるべきである。	拡大	②
24	学校教育課	423	4209	要保護・準要保護児童生徒援助事業（小・中）	103,842	現継	生活困窮者に対する義務教育就学を支援する事業である。平成17年度に対象経費の一部を実費支給するなどの見直しを行い、平成21年度には経済状況の悪化をふまえて、年度中に生活状況の激変（失業等）した場合にも認定するなど、制度の見直しを図っている。	小、中学校とも認定者が急増している現状と、国の子ども手当支給を勘案し、認定基準や支給項目を見直すべきである。近隣市の状況も参考にしたい。	見直し	②
25	学校教育課	423	4210	児童生徒の通学費助成事業（小・中）（〇）	2,831	現継	虹ヶ丘地区からの児童のバス利用が年々高まっており、有効利用が図られていることから、今後も継続して実施する。	児童生徒の通学時の安全確保のため、遠距離通学者への助成は必要であり、今後も継続すべきである。	現状継続	②
26	学校教育課	423	4211	郷土資料教材化事業（小・中）	2,784	現継	次回改訂に向け社会科副読本、福祉読本等の編集委員会を設置し検討を行う。	副読本の利用状況を検証し、場合によっては全員配布の副読本よりパソコン利用によるWEB版教材の活用を検討すべきである。	見直し	④

平成22年度　外部評価委員会評価（案）調書　（施策名：教育内容の充実）

No.	名称	施策	事務事業名		直接事業費決算額	自己評価		外部評価		
			整理	事業名（補助金・交付金有り:〇）		評価	今後の方針	意見	評価	ランク
28	学校教育課	423	4213	英語指導助手招致事業	8,929	拡大	平成23年度から小学校では、5,6年生に年35時間の外国語活動の教育が導入される。小学校では中学校と違い教科担任が指導するのではなく、学級担任が指導することとなるため、ある程度の英語指導助手の派遣が必要となる。 現在の2名体制では中学校に派遣している英語指導助手の派遣回数を大幅に減少しなければならないことから、英語指導助手を1名増員し小学校の外国語活動と中学校の外国語活動の充実を図る。	小学校の時期に異文化に触れることは児童にとって有効であるが、現状の運用の中でさらに効率性を検討する余地がある。	現状継続	③
30	教育総務課	423	4102	教育用サーバー整備事業	945	現継	PCを活用した授業の充実を図るための事業であり、現状のまま継続する。	本事業はPCを活用した授業の充実を図るために必要であるが、教育用コンピュータ整備事業と一体の事業であり、統合すべきである。	統合	②
36	教育総務課	423	4108	教育用コンピュータ整備事業（小・中）	52,946	現継	社会のIT化に対応し、PCを活用した授業の充実を図るためには、機器類の管理、保守点検と計画的に機器を更新するこが必要でであり、現状のまま継続する。	配置されたパソコンが無駄なく運用されているか検証を行い、計画的な機器の更新を行うべきである。 教育用サーバー整備事業とは一体の事業であることから統合を進め、保守管理の全面委託による経費節減をはかるべきである。	統合	④
32	教育総務課	423	4104	北広島市校長会補助金（〇）	450	現継	会議、研修会の開催など活発に活動し、学校教育の向上に寄与していることから、現状のまま継続する。	事業の効果が不明確であり、事業経費の予算の範囲内での実費支給を視野に入れた見直しが必要である。	見直し	④
33	教育総務課	423	4105	北広島市教頭会補助金（〇）	315	現継	会議、研修会の開催など活発に活動し、学校教育の向上に寄与していることから、現状のまま継続する。	事業の効果が不明確であり、事業経費の予算の範囲内での実費支給を視野に入れた見直しが必要である。	見直し	④
34	教育総務課	423	4106	北広島市教育研究会補助金（〇）	3,654	現継	各種事業の実施など活発に活動し、教職員の資質の向上、学校教育の充実や市の学校教育の振興に寄与していることから、現状のまま継続する。	各種研究及び研修会への参加人数が延べ4千人を超えており、教職員の資質の向上に有効な事業である。 研究活動については評価指標が無く、今後適切な指標設定が望まれる。	現状継続	②
35	教育総務課	423	4107	小学校教育振興事業	15,689	現継	教育の振興、学力の向上に不可欠な経費であるため、現状のまま継続する。	学校の授業に係る備消耗品等の管理的経費であり、今後も経費の節約を図りながら継続すべきである。 事業内容は「中学校教育振興事業」と同様であり、両者を統合しての運営是非を検討すべきである。	現状継続	②
37	教育総務課	423	4109	教育教材整備事業（小・中）	3,964	現継	国の補助制度を活用し、効率的に教材、教具の整備を進めるため、現状のまま継続する。	理科教育で必要とする教材教具を2年ごとに更新する事業であり、継続すべきである。	現状継続	②
38	教育総務課	423	4110	小学校教育振興補助事業（〇）	4,623	現継	教育振興のために、各学校が独自性を保ちながら、自主的、積極的に事業を実施しており、事業効果も大きいことから、現状のまま継続する	諸活動の中には、保護者や関係者の参画によって一層効果が期待できる事業もあるが、中期的には類似の「学校支援ボランテイア活用事業」や「授業補助員活用事業」との統合も視野に検討すべきである。 当面は、事業内容がほぼ同じ「中学校教育振興補助事業」との統合を進めるべきである。	見直し	③
39	教育総務課	423	4111	中学校教育振興事業	13,716	現継	教育の振興、学力の向上に不可欠な経費であるため、現状のまま継続する。	学校の授業に係る備消耗品等の管理的経費であり、今後も経費の節約を図りながら継続すべきである。 事業内容は「小学校教育振興事業」と同様であることから、両者の統合を行うべきである。	現状継続	②

平成22年度　外部評価委員会評価（案）調書　（施策名：教育内容の充実）

No.	名称	施策	事務事業名		直接事業費決算額	自己評価		外部評価		
			整理	事業名（補助金・交付金有り:〇）		評価	今後の方針	意見	評価	ランク
40	教育総務課	423	4112	中学校教育振興補助事業（〇）	3,210	現継	教育振興のために、各学校が独自性を保ちながら、自主的、積極的に事業を実施しており、事業効果も大きいことから、現状のまま継続する	保護者や関係者の参画によって一層効果が高まる事業もある。この事業の趣旨をより効果的に生かすために「学校支援ボランティア活用事業」や「授業補助員活用事業」との統合を視野に検討すべきである。 当面は、ほぼ同じ事業内容の「小学校教育振興補助事業」との統合を行うべきである。	見直し	③
41	教育総務課	423	4113	中学校体育連盟交付金交付事業（〇）	3,010	現継	適切に大会が開催、運営され、概ね効果が上がっていることから、現状のまま継続する。	事業の趣旨から、その必要性は高く、今後も継続すべきである。 なお、交付金受給母体である北広島市中体連は、21年度監査で指摘された会計処理の改善、経費支給要綱の整備などを急がなければならない。	現状継続	②
42	教育総務課	423	4114	中学校文化部活動大会出場費助成事業（〇）	0	現継	出場費の助成は、保護者の負担軽減、文化活動の向上のために必要と考えるが、近隣市町村の動向を見ながら、補助基準などについて検討する。	全道、全国大会出場への参加がここ数年みられないが、事業の趣旨から、その必要性は高く、今後も継続すべきである。	現状継続	②
43	教育総務課	423	4115	全国・全道中体連大会出場費助成事業（〇）	1,453	現継	出場費の助成は、保護者の負担軽減、体育活動の向上のために必要と考えるが、近隣市町村の動向を見ながら、補助基準などについて検討する。	事業の趣旨から、その必要性は高く、今後も継続すべきである。旅費の補助基準は近隣市町村の動向や経済情勢などを勘案するも、現状維持が適当である。ただ、選手強化費の使途はより明確にしたい。	現状継続	②
44	教育総務課	423	4116	進路指導連絡協議会交付金交付事業（〇）	76	現継	適切な進路指導がなされており、概ね効果が上がっていることから、現状のまま継続する。	適切な進路指導を行うため、管内の進路指導の情報交換や情報収集の必要性は高く、今後も継続すべきである。	現状継続	③
					243,804					